

NEWS

吉村敏男県議会活動報告

Vol.30

風を通そう!

吉村敏男

福岡県議会議員
 (飯塚市・嘉穂郡(桂川町)選挙区)

よしもと



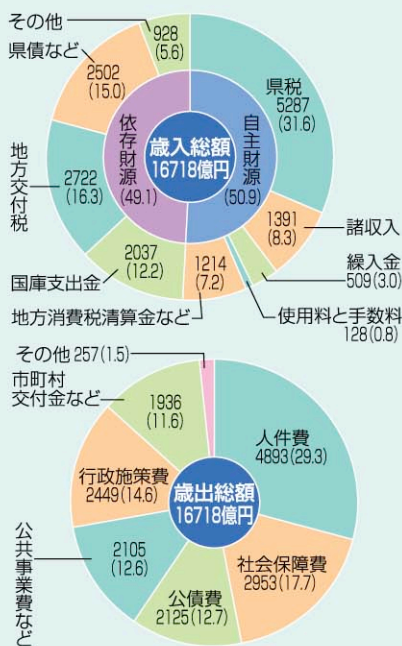
九州の自立を考える会総会にて(2月26日)

2014年一般会計 歳入歳出規模 1兆 6718億円 ~前年度比401億円、2.5%増~

平成26年2月福岡県議会定例会が、2月26日から3月28日の日程で開催され、平成26年度福岡県一般会計予算など87議案は原案どおり可決成立しました。特に過去最大となった一般会計予算は4月の消費税増税を控え、地方経済や中小企業支援など景気と雇用の下支えに重点を置いたものとなっています。

2014年度 福岡県一般会計当初予算

数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計があわない場合がある



県債残高 予算規模の2倍超す

一方、借金にあたる県債の平成26年度末残高は予算規模の2倍を超す3兆4097億円(国が借金を肩代わりする臨時財政対策債を含む)で県民1人当たり67万円となります。県は平成26年度~28年度に実施する財政改革推進プランにより、平成28年度には財源不足を解消し、400億円の基金確保と臨財債を除いた県債の残高を平成24年度比で約550億円減額させるとしています。しかし職員の削減や人件費の抑制、事務事業の見直し、県単独公共事業の抑制はすでに限界にきており、簡単に実施できるものではありません。借金体質から抜け出すためには、ワンパターンの取り



組みだけではなく、歳入歳出全体を徹底して見直す時期に来ていると思います。

2014年 春
 吉村 敏男

PM2.5測定局飯塚にも設置

中国の大気汚染で注目される微小粒子状物質「PM2.5」の測定局が平成26年度中に飯塚市(県総合庁舎屋上が有力)に設置されることが決まりました。県内でも不安が広がっている「PM2.5」については現在、県が都市部や工業地帯を中心に10ヶ所の測定局を設置し、それ以外にも福岡市が8ヶ所、北九州市が7ヶ所、久留米市と大牟田市が各2ヶ所を設置しています。

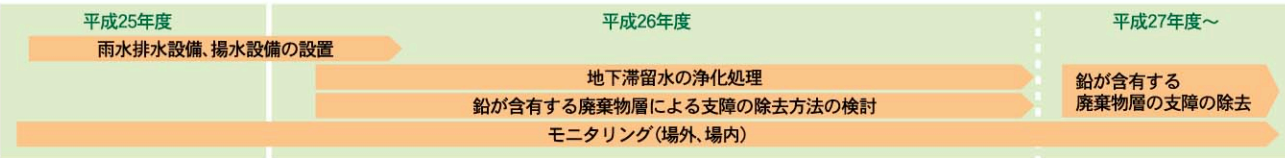
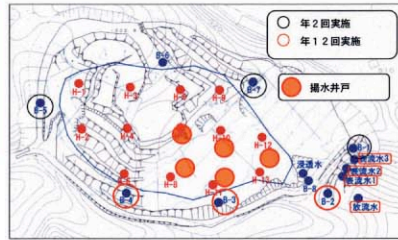
しかし、「空白地帯」もあったことから、今回4局が増設されることになり、飯塚市は昨年7月に県に対し、設置要

望を提出していたものが具体的に実現したものです。今回整備される測定機器は、1基当たり約1,800万円で「PM2.5」の測定機の他、光化学オキシダント測定機、窒素酸化物測定機、硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定機、風向・風速計などです。このことにより県全域で大気を監視できることになり、測定結果は県のホームページで速報し北九州、福岡、筑豊、筑後の測定局のどこか1ヶ所で午前5時～正午の平均が80マイクログラムを超えたときは注意喚起情報を出すことになっています。

内住地区産業廃棄物最終処分場行政代執行着工 2014年度も8,500万円を計上

昨年12月の県議会で、6,700万円の補正予算が承認されていた飯塚市内住地区の産廃処分場の県による行政代執行が3月10日着工されました。今回は雨水を流す側溝を処分場の周囲に5百数十メートル設け、雨水をためる沈砂機能を兼ねた調整池を整備し、そこから内住川につながる側溝も設けます。また鉛などを含む地下に滞留した汚染水を汲み上げる、直径30cmの井戸を4本(深さ20m～40m、他に必要に応じて予備を1本追加)掘ること

になっています。工期は6月末までとなっています。さらに、2014年度も関連する8,500万円の予算が可決され、揚水ポンプや汚水タンクの設置・揚水した地下滞留水を搬出し外部での処理が実施されます。また、処分場内外のモニタリング調査や調査専門委員会による、地下滞留水対策の検証並びに鉛溶出廃棄物層の処理方法の検討等が引き続き行われることになっています。



緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)の 情報を3月中旬から開示することになりました。

このシステムは、原子力発電所などから大量に放射性物質が放出されたり、その恐れがあるという緊急事態に、全国をネットワークでつなぎ、気象観測情報、アメダス情報、放射線量の情報を基に、周辺環境における外部被ばく線量や甲状腺等価線量などをシュミレーションするシステムのことです。また、全国の原子力施設周辺の環境放射線監視と異常時の通報の役割も担い、環境放射線データを常時オンラインで収集し、環境防災Nネットで10分毎にリアルタイムに見ることが出来ます。しかし、2011年3月の福島第一原発事故では、停電や人的な判断ミスでスピーディは機能しませんでした。実際に福島第一原発の北西45kmに位置する福島県飯館村は、地震の被害は小さく避難民の受け入れで人口6,000人余りの村に一時1,300人が避難することになりました。しかし、北西方面からの放射性物質の放出情報が飯館村や避難者へ提供されず、そのため高い放射能線量のまま避難場所となりました。このことを契機に見直しなが

あります。現在では、原子力発電所などで事故が発生した場合を想定し、防災対策を講じるための重要な情報として、スピーディを導入している関係都道府県民に情報が提供されています。本県でも、2012年度にスピーディのシステム端末が整備され、毎月15日に予測を行い、その結果については、まとめて翌年度4月に「環境防災Nネット」に公表されていますが、県民はこのことを知る由もありませんでした。なぜならば、県民がこのスピーディの拡散予測を知るには、環境防災Nネットにアクセスし、原子力施設周辺の環境モニタリングデータの観測局である志摩町などをクリックし、そこから福岡県スピーディを検索し、初めて拡散予測を見ることが出来ます。この複雑な仕組みでは、県民に情報を提供していないのも同じです。我が会派は、県がスピーディの拡散予測を積極的に情報開示し、簡単な方法で県民が知るべきと考え、知事の考えを質し、その結果本県も3月20日からホームページ等を通じて、迅速に県民に広く情報提供することになりました。

木造一戸建て住宅の耐震改修工事に上限30万円の補助金

1981年5月以前に建てられた建築物の耐震化促進について、私たちは、これまで何回かの代表質問で国が住宅の耐震化率を2015年までに90%へ、2020年には95%までに高める目標達成について、防災の観点から本県の住宅耐震改修事業推進を質してきました。このことを受け、知事は新年度の予算で特に私たちが力を入れて来た住宅の市町村における耐震化促進事業について、その前提となる耐震化促進計画が県下59市町村で3月末までに策定される見込みを明らかにしたうえで、促進計画に基づく実施要綱を制定すれば当該市町村の補助金がなくても、木造一戸建て住宅を耐震改修する場合、県単独で市町村を通じて費用の2割(上限30万円)を補助することを表明しました。これまでは市町村が実施要綱に

基づき単独の補助金を計上した場合、その同額かもしくは上限30万円を補助することになっており、県下の11市町村でしか実施されていませんでした。今回これが、市町村が補助金を出さなくても、県が単独で補助金を出すことになったため、全県下の木造一戸建て住宅の耐震改修工事が県費補助の対象となります。小川知事の決断を評価したいと思います。この他大規模地震に備え、県下の建築物の耐震診断や改修に対する補助の2015年度までの2年間での実施、私立学校施設は2016年度までに耐震の診断・改修を集中的に実施、不特定多数の人が利用する民間の大規模建築物の診断補助、主要ターミナル駅に対する新たな改修補助制度の創設などの予算も計上されました。

県立高校に プロジェクター100台配備 電子黒板とタブレット端末整備は 3校で整備

これまで私たちは、教育条件整備の一環として、学校への情報教育通信技術ICT化が不可欠であると何度も教育長に対し質してきました。その結果、県立高校へのプロジェクター配備については平成26年度までに100台が配備される見通しとなりました。また新年度の予算では重点施策として、ICT活用教育研究事業費として2千万円の予算が計上されました。しかし、小学校や中高一貫校、特別支援学校で、新年度から行なわれる電子黒板やタブレット端末のICTを活用しての授業は3校の整備にとどまっており、しかもその実証のため3年間も費やす計画です。この間、他の学校でのICT化は遅れることとなります。そこで今後は3年間の研究期間の短縮を強く求め、県下全域でのICT化の実現を目指します。また、余裕教室を有効活用しての英語専用教室への整備は各学校の要望を踏まえ、必要に応じて個別に対応し整備されることになりました。

県立嘉穂高校が中高一貫教育校になります

新年度予算の中には、平成27年度に県立嘉穂高校に併設される県立中学校を設置するための整備費用として8,018万円(宗像高校分含む)が措置されています。両校とも入学定員は80名(2クラス)で生徒は県内全域から募集します。また同校の潤陵館の吊り天井の耐震改修工事も平成25年度の補正予算で措置され26年度中に改修が行なわれることになっています。

学力向上「学びの共同体」を視察



我が会派は、先月、宮崎県の綾中学校と、沖縄県国頭村の全小・中学校で実践されている「学びの共同体」の取り組みを視察しました。

視察先の学校長は学びの共同体に取り組んだ理由として、「いくら先生に力があっても、全ての子どもをその先生1人で教えることができるのか。」との思いがあったといいます。また、「学びの共同体の実践で子ども同士が学び合うこと、つまり子どもの力を借りることが、一方的に先生が教えるよりも、子どもの力を引き出すのには有効との確信がある。」と言われました。

実際、授業では、先生の学習指導が発信から受信に変わり、先生の役割は子どもたちの声を聞くこと、子ども同士をつなぐこと、子どものつまづきを戻すことなど、子どもをケアすることで子どもが主体の活発な授業が行われていました。その結果、子ども同士が、お互いに教え合い、支え合うことで不登校やいじめが解消され、学力格差がなくなり、結果として学力が向上しているとのことでした。

県内でも小学校で15校、中学校で7校がこの学びの共同体の実践校です。地元でも片島小学校で実践され大きな成果をあげています。

バンコクに中古消防自動車、9台を寄贈しました

私は現在、福岡県議会タイ友好議員連盟の会長を務めています。その友好都市バンコクの消防事情は、幹線道路を除く、その他の道路が狭隘で一旦火災が発生すると、現地は欧米型の大型消防自動車が多いため、露路等に入れなかったり、元々、消防自動車やポンプの配置が少ないこともあって大火事となりやすい環境にあります。一方、わが国では全国に設置された消防団に配備された消防



自動車はほぼ20年毎に更新されており、月々の手入れも良く、新古車同然でまだまだ充分使用できる状態にあります。そこで

タイ議連としてその廃車予定の消防自動車の寄贈を提案したところ、バンコク側で大きな反響を呼び直ちに、バンコク都議会の中に消防自動車の受入れ委員会が設置されました。今般、3月25日から29日の日程でバンコク都議会のピバツ議長以下の公式訪問団が来福された際、宗像の消防学校で試運転と贈呈式を行い、那珂川町消防団(4台)川崎町消防団(2台)太宰府市消防団(1台)遠賀郡消防本部(1台)古賀市消防団(1台)から寄贈された中古消防自動車9台を贈呈しました。

PHOTO 吉村敏男 GRAFFITI



▲2月4日、会派による農業の六次産業化で鹿児島県霧島ファームを視察



▲2月7日、産成議連で福島県いわき市を視察



▲2月21日、林活議連で東京木材会館を視察

パラリンピックのメダリストが講演

3月10日、県議会で「自分の可能性を信じて～世界への挑戦～」のタイトルの講演を、2012年ロンドンパラリンピック ゴールボール金メダリスト 小宮正江(こみやまさえ)氏が行いました。



川島大橋(鯉田中線)は平成28年完成

平成21年に着工された都市計画道路、鯉田中線の川島大橋整備事業は平成26年予算で工事費として、14億3千万円が措置されました。これで、平成28年度完成供用開始に向け、大きく近づくことになります。



川島大橋完成イメージ図

吉村敏男 事務所

〒820-0082 飯塚市若菜52-1
Tel.0948(23)1210 Fax.0948(25)6071

お願い

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。